

菊池市公告第 67 号

熊本県菊池市

財政白書

平成 21 年 7 月発行

# 目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成21年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成20年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成20年度一時借入金に関する調べ	15
平成20年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

## 1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、平成21年度当初予算を骨格予算として予算編成を行ったため、補正予算（肉付予算）との合算額を平成21年度当初予算として、その内容を中心に、平成20年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成21年7月1日

菊池市長 福村 三男

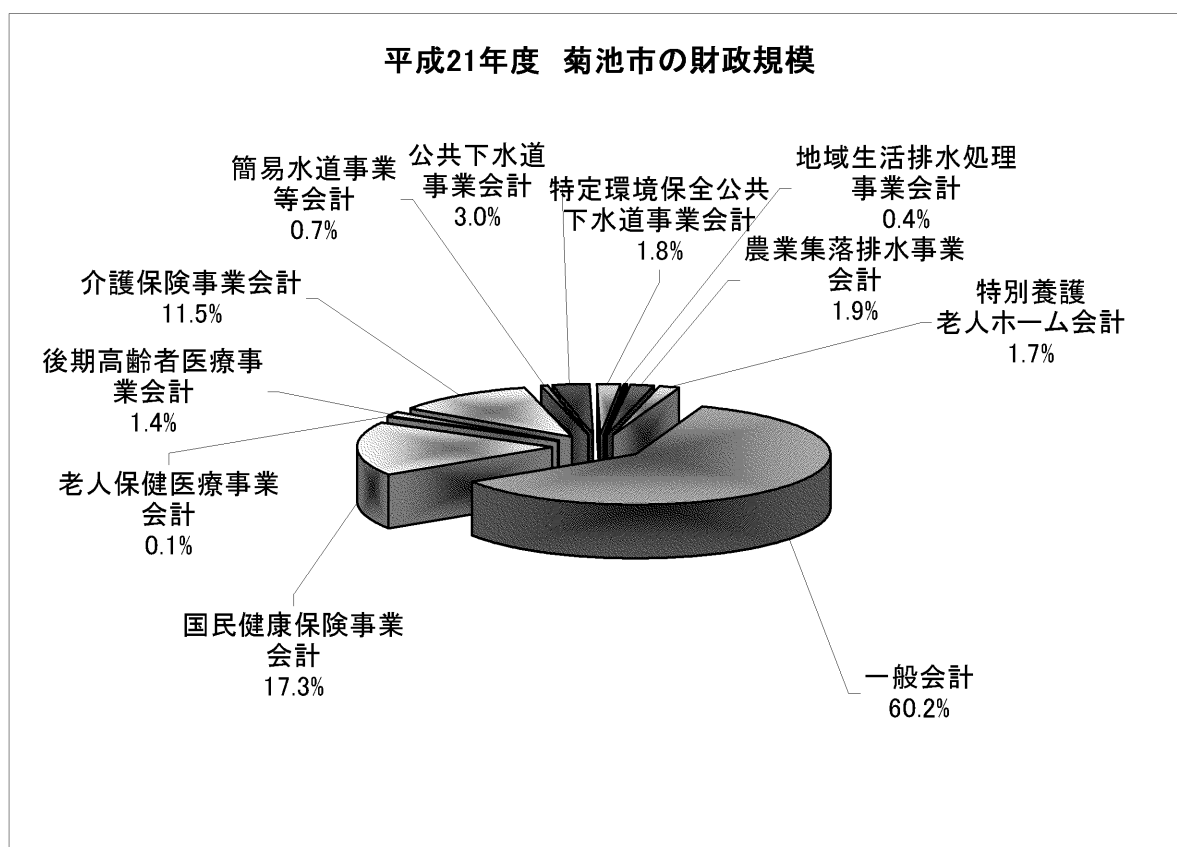


## 2. 平成21年度当初予算について

### 平成21年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成21年度	平成20年度		平成21年度	平成20年度	
一般会計	21,791,913	21,738,000	53,913	0.2	0.4	
特別会計	国民健康保険事業会計	6,275,718	6,423,514	△ 147,796	△ 2.3	8.6
	老人保健医療事業会計	35,484	629,984	△ 594,500	△ 94.4	△ 90.4
	後期高齢者医療事業会計	493,480	510,103	△ 16,623	△ 3.3	皆増
	介護保険事業会計	4,157,742	3,963,723	194,019	4.9	1.9
	簡易水道事業等会計	259,877	366,880	△ 107,003	△ 29.2	2.8
	公共下水道事業会計	1,108,186	1,372,163	△ 263,977	△ 19.2	50.7
	特定環境保全公共下水道事業会計	651,822	533,100	118,722	22.3	1.2
	地域生活排水処理事業会計	139,122	166,010	△ 26,888	△ 16.2	3.4
	農業集落排水事業会計	686,423	536,970	149,453	27.8	△ 22.6
	特別養護老人ホーム会計	614,225	619,523	△ 5,298	△ 0.9	△ 20.8
	小計	14,422,079	15,121,970	△ 699,891	△ 4.6	△ 23.8
水道事業会計	589,615	697,714	△ 108,099	△ 15.5	△ 10.8	
合計	36,803,607	37,557,684	△ 754,077	△ 2.0	△ 11.2	



## 平成21年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

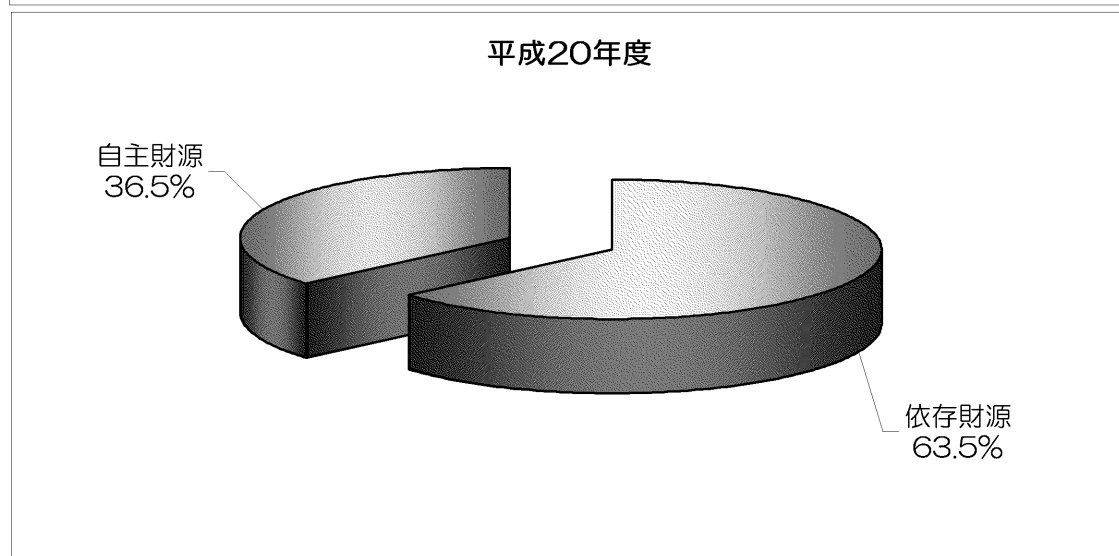
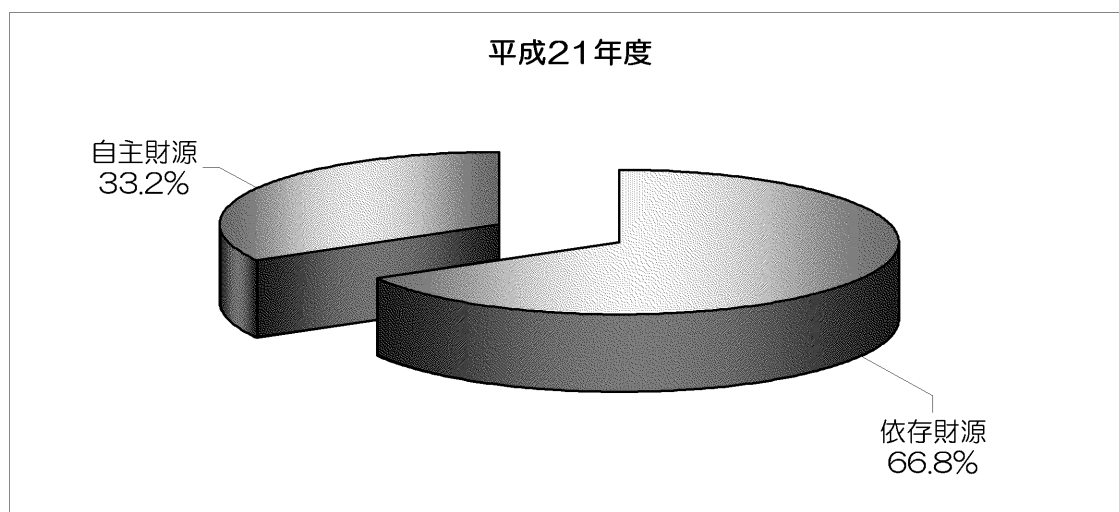
（単位：千円、％）

		平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,650,000	35.1	7,200,000	33.1	450,000	6.3
	国庫支出金	1,684,030	7.7	1,825,437	8.4	△ 141,407	△ 7.7
	県支出金	1,685,654	7.7	1,449,615	6.7	236,039	16.3
	市債	2,422,200	11.1	2,197,500	10.1	224,700	10.2
	譲与税等	1,125,470	5.2	1,134,188	5.2	△ 8,718	△ 0.8
	小計	14,567,354	66.8	13,806,740	63.5	760,614	5.5
自主財源	負担金等	873,459	4.0	904,792	4.2	△ 31,333	△ 3.5
	市税	4,568,147	21.0	5,091,784	23.4	△ 523,637	△ 10.3
	諸収入等	1,782,953	8.2	1,934,684	8.9	△ 151,731	△ 7.8
	小計	7,224,559	33.2	7,931,260	36.5	△ 706,701	△ 8.9
計		21,791,913	100.0	21,738,000	100.0	53,913	0.2

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約35%を地方交付税が占めている。

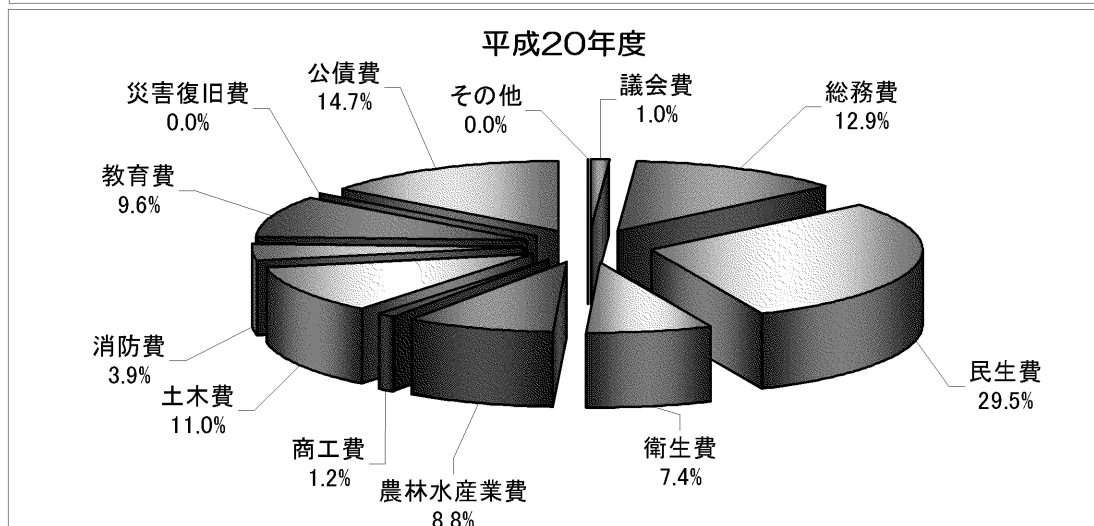
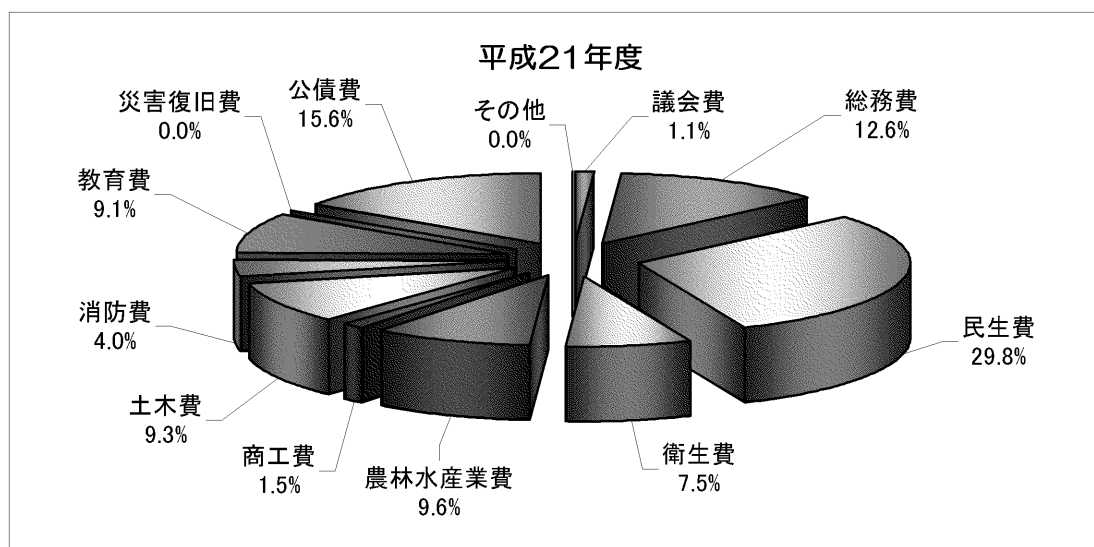
依存財源に67%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である。

## 平成21年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	245,587	1.1	228,194	1.0	17,393	7.6
総務費	2,745,987	12.6	2,798,046	12.9	△ 52,059	△ 1.9
民生費	6,492,193	29.8	6,423,210	29.5	68,983	1.1
衛生費	1,641,157	7.5	1,605,369	7.4	35,788	2.2
農林水産業費	2,082,409	9.6	1,916,994	8.8	165,415	8.6
商工費	317,409	1.5	250,162	1.2	67,247	26.9
土木費	2,021,825	9.3	2,394,653	11.0	△ 372,828	△ 15.6
消防費	862,621	4.0	844,385	3.9	18,236	2.2
教育費	1,974,509	9.1	2,078,931	9.6	△ 104,422	△ 5.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	3,398,216	15.6	3,188,056	14.7	210,160	6.6
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
計	21,791,913	100.0	21,738,000	100.0	53,913	0.2

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

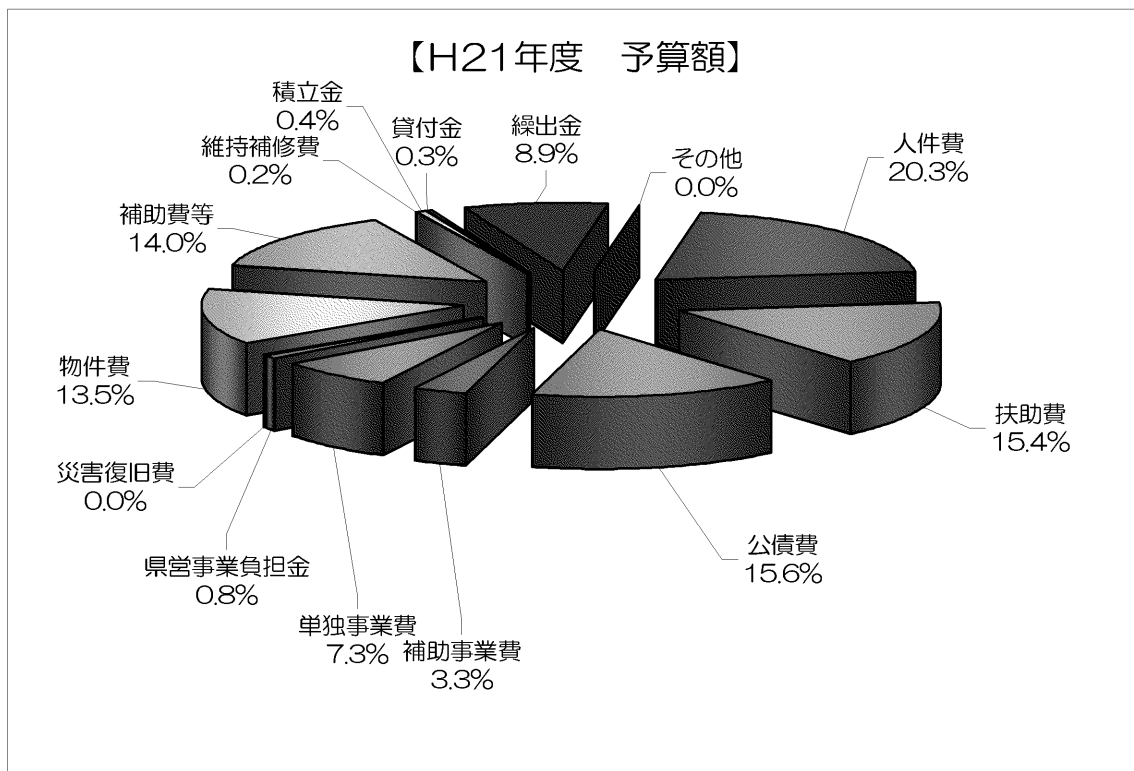


## 平成21年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,424,329	20.3	11,183,489	51.3
	扶助費	3,360,944	15.4		
	公債費	3,398,216	15.6		
	小 計	11,183,489	51.3		
投資的経費	補助事業費	712,673	3.3	2,474,154	11.4
	単独事業費	1,580,495	7.3		
	県営事業負担金	180,986	0.8		
	災害復旧費	0	0.0		
	小 計	2,474,154	11.4		
そ の 他	物件費	2,938,515	13.5	8,134,270	37.3
	補助費等	3,055,527	14.0		
	維持補修費	38,175	0.2		
	積立金	81,311	0.4		
	貸付金	70,028	0.3		
	繰出金	1,940,714	8.9		
	その他	10,000	0.0		
	小 計	8,134,270	37.3		
合 計		21,791,913	100.0	21,791,913	100.0

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上



主な普通建設事業の状況(平成21年度)

(単位：千円)

補助事業	事業費	事業内容
市民広場再整備事業	(5,000) 5,000	市民広場再整備実施設計委託(国40%)
老人福祉センター整備事業	(12,615) 12,615	老人福祉センター整備実施設計委託等(国40%)
合併処理浄化槽設置事業	(2,900) 2,900	合併処理浄化槽設置補助金(国1/3、県1/3)
団体営基盤整備促進事業(菊池堰地区)	(45,500) 45,500	団体営基盤整備促進事業負担金(国54%、市36%、受益者10%)
団体営基盤整備促進事業(佐野原井手地区)	(21,840) 21,840	団体営基盤整備促進事業負担金(国55%、市35%、受益者10%)
団体営里地棚田保全整備事業(太田井手地区)	(48,810) 48,810	団体営里地棚田保全整備事業(国55%、市35%、受益者10%)
泗水中央線道路改良事業	(92,511) 79,000	泗水中央線道路改良工事(国55%)
伊倉黒仁田線道路改良事業	(10,000) 5,000	伊倉黒仁田線道路改良工事(国55%)
妻越泗水線道路改良事業	(60,000) 44,000	妻越泗水線道路改良工事(国55%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	(560) 560	緊急輸送道路沿道住宅建築物等の耐震診断補助金(国1/2)
優良建築物等整備事業	(2,000) 2,000	民間建築物吹付アスベスト撤去補助金(国1/2、県1/4)
まちづくり交付金事業	(259,682) 258,431	上町線回遊道路整備工事、隈府中央線整備工事、(国40%)
火災報知器設置事業	(6,000) 6,000	住宅用火災報知器設置工事(国45%)
公営住宅ストック総合改善事業	(167,321) 31,100	葉山団地改修工事、北園団地改修工事、福本団地改修工事(国45%)
小学校耐震推進事業	(151,402) 149,917	隈府小学校屋内運動場耐震補強工事(国2/3)
合計	(886,141) 712,673	

※事業費欄の( )書きは総事業費

単独事業	事業費	事業内容
庁舎施設整備事業(本庁)	74,700	本庁舎空調設備改修工事
光ブロードバンド整備事業	190,000	光ブロードバンド整備負担金(泗水地区)
交通安全施設整備事業	10,500	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
環境保全型農業総合支援事業	12,000	環境保全型農業総合支援事業補助金
単県農業用施設整備事業	10,000	単県農業農村整備事業補助金(東迫井手、鞍岳東部、橋田)
農道整備事業	19,137	生コン等原材料支給等
農道整備事業(泗水地区)	40,000	泗水地区農道整備工事
土地基盤整備事業償還助成事業	85,030	土地改良事業等償還負担金
林道新山1号線整備事(辺地)	12,000	新山1号線舗装工事
市有林造成事業	35,505	市有林管理・保育
観光施設整備事業	88,031	七城温泉ドーム整備工事
小計	576,903	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
道路橋りょう新設改良費	355,401	道路改良工事、測量設計、用地購入等
道路維持管理経費	22,000	既設道路維持補修等経費
道路維持整備事業	153,960	道路維持工事、測量設計、用地購入等
生活、雨水排水路整備事業	15,000	花房地区側溝工事、測量設計
住宅管理費	27,000	市営住宅整備、修繕費
防災対策事業	21,000	防火水槽設置（6基）
消防施設整備事業	44,873	小型動力ポンプ、積載車購入、格納庫建設補助
小学校営繕工事	40,045	小学校施設改修・修理費
市民会館施設整備事業	18,865	文化会館屋根防水工事
その他単独事業	131,980	その他単独事業、建設事業に対する事業費支弁
補助事業のうち補助対象外分	173,468	補助基本額のオーバー分
小 計	1,003,592	
合 計	1,580,495	

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
県営花房中部地区畑地帯総合整備事業	25,900	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
菊池東部地区中山間地域総合整備事業	34,511	県営事業負担金（国55%、県30%、市10%、受益者5%）
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	5,000	県営事業負担金（国55%、県30%、市10%、受益者5%）
県営花房北部地区経営体育成基盤整備事業	4,020	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営福本富地区経営体育成基盤整備事業	7,040	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営花房中部（2期）地区経営体育成基盤整備事業	5,000	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営大津北部地区畑地帯総合整備事業	3,060	県営事業負担金（県80%、市20%）
花房北部地区ふるさと農道緊急整備事業	17,850	県営事業負担金（県50%、市50%）
県営佐野地区ほ場整備事業	1,000	県営事業負担金（県75%、市25%）
農業用河川工作物応急対策事業（木庭堰）	2,405	県営事業負担金（国55%、県37%、市8%）
単県道路事業負担金経費	56,800	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業（補助）	9,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業（単独）	9,400	急傾斜地崩壊対策事業負担金
小 計	180,986	

### 3. 収入及び支出の概況（平成20年度）

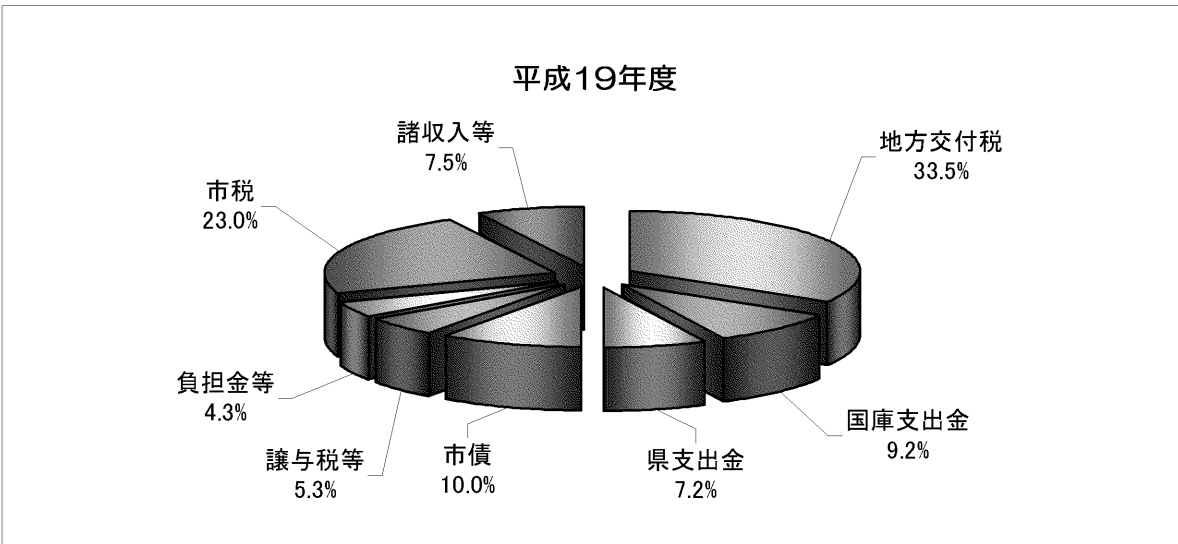
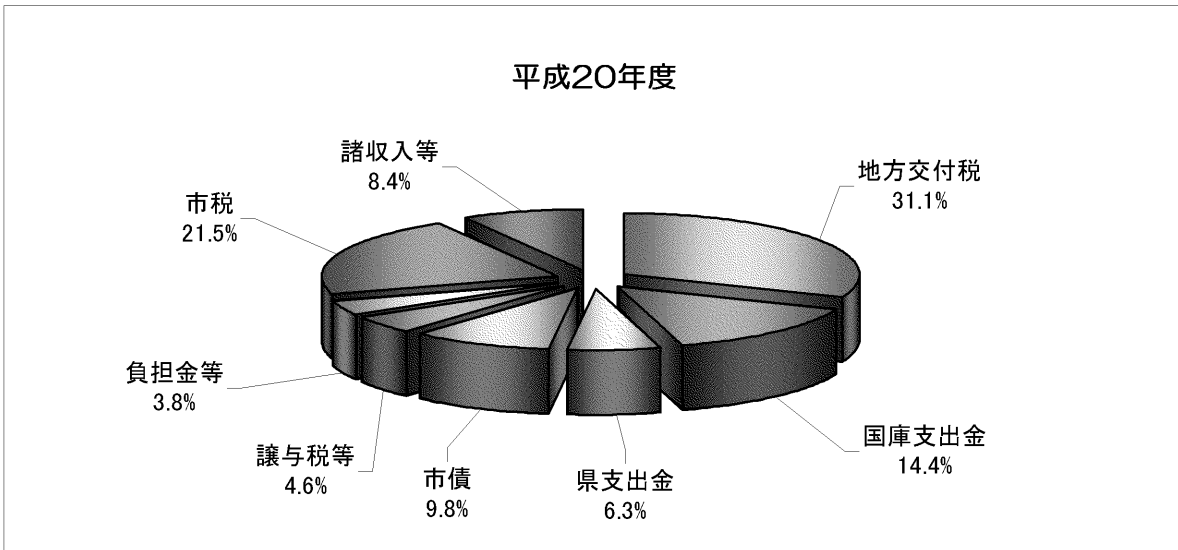
平成20年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	平成20年度 (H21.3.31現在)		平成19年度 (H20.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	7,435,994	31.1	7,311,070	33.5	124,924	1.7
	国庫支出金	3,449,655	14.4	2,012,096	9.2	1,437,559	71.4
	県支出金	1,512,142	6.3	1,576,345	7.2	△ 64,203	△ 4.1
	市債	2,345,728	9.8	2,173,163	10.0	172,565	7.9
	譲与税等	1,105,616	4.6	1,165,318	5.3	△ 59,702	△ 5.1
	小 計	15,849,135	66.3	14,237,992	65.2	1,611,143	11.3
自主財源	負担金等	906,322	3.8	939,844	4.3	△ 33,522	△ 3.6
	市税	5,132,784	21.5	5,018,418	23.0	114,366	2.3
	諸収入等	1,999,672	8.4	1,634,878	7.5	364,794	22.3
	小 計	8,038,778	33.7	7,593,140	34.8	445,638	5.9
計	23,887,913	100.0	21,831,132	100.0	2,056,781	9.4	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



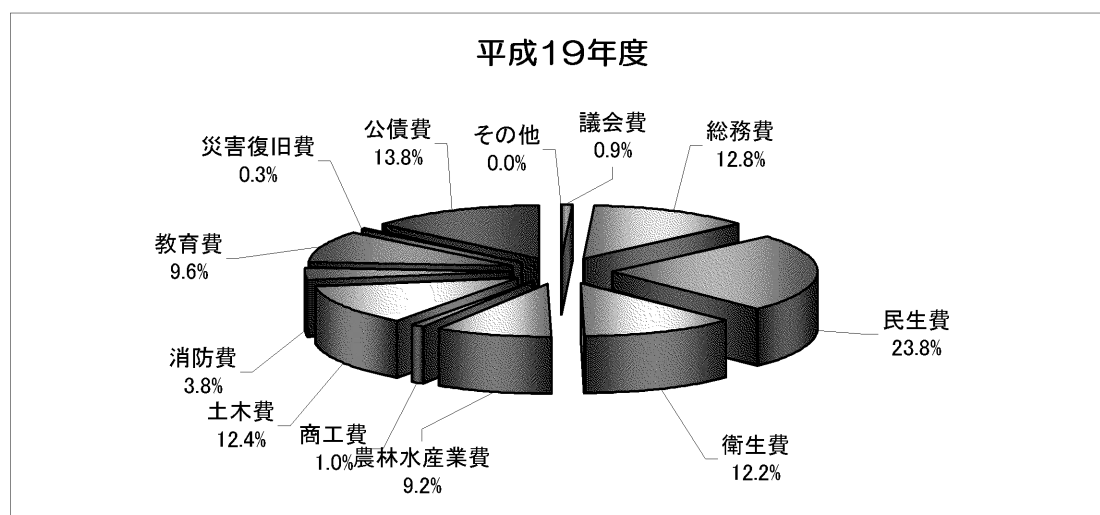
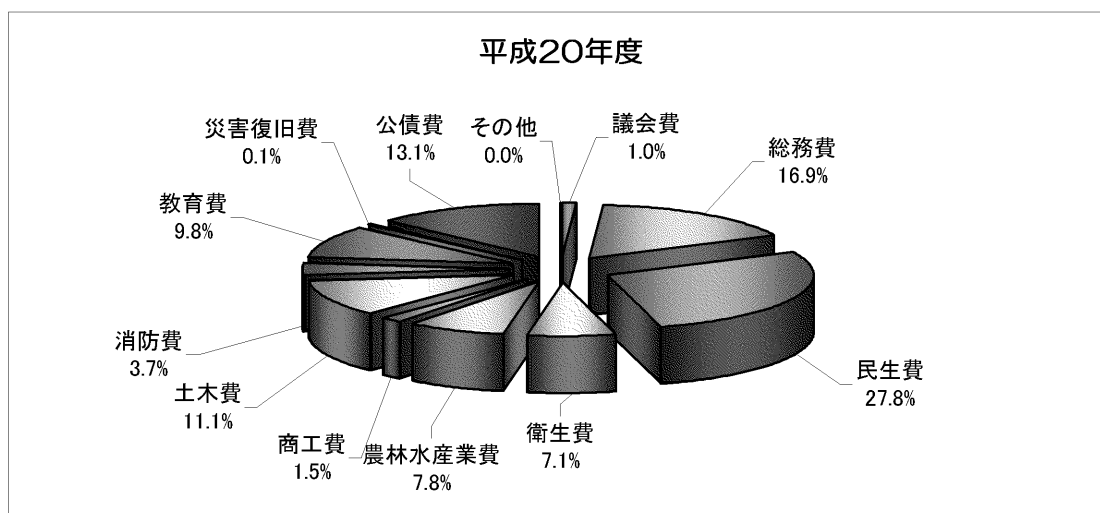
## 平成20年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成20年度 (H21.3.31現在)		平成19年度 (H20.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	235,215	1.0	196,754	0.9	38,461	19.5
総務費	4,034,848	16.9	2,791,187	12.8	1,243,661	44.6
民生費	6,646,574	27.8	5,196,041	23.8	1,450,533	27.9
衛生費	1,695,620	7.1	2,671,509	12.2	△ 975,889	△ 36.5
農林水産業費	1,871,558	7.8	2,014,979	9.2	△ 143,421	△ 7.1
商工費	358,720	1.5	222,659	1.0	136,061	61.1
土木費	2,652,969	11.1	2,711,997	12.4	△ 59,028	△ 2.2
消防費	879,302	3.7	836,792	3.8	42,510	5.1
教育費	2,342,315	9.8	2,086,592	9.6	255,723	12.3
災害復旧費	28,909	0.1	75,783	0.3	△ 46,874	△ 61.9
公債費	3,140,786	13.1	3,021,584	13.8	119,202	3.9
その他	1,097	0.0	5,255	0.0	△ 4,158	△ 79.1
計	23,887,913	100.0	21,831,132	100.0	2,056,781	9.4

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

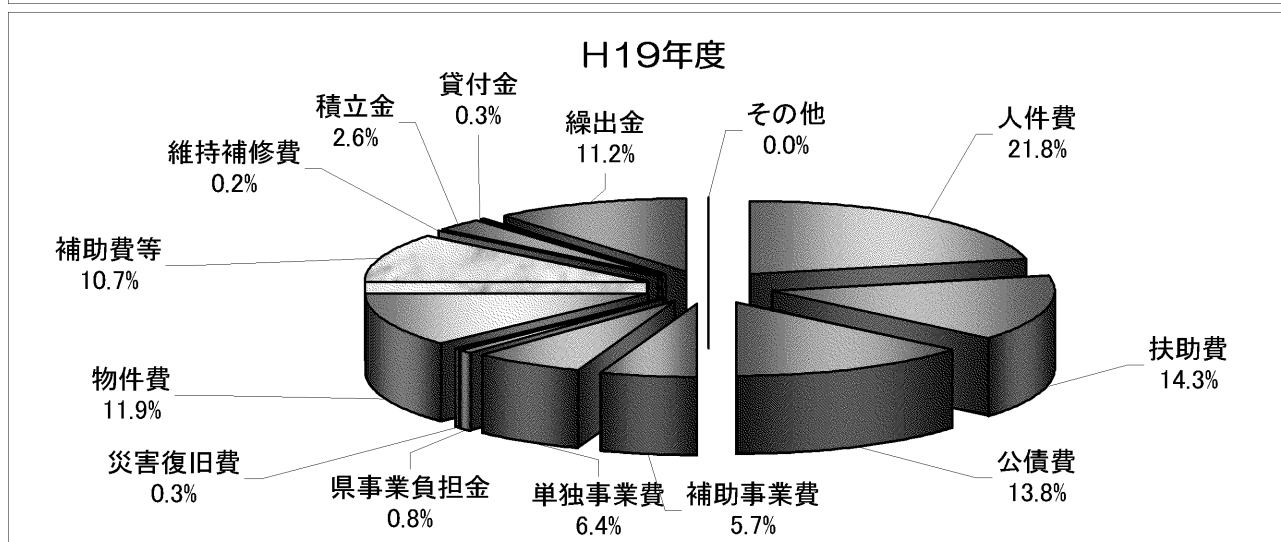
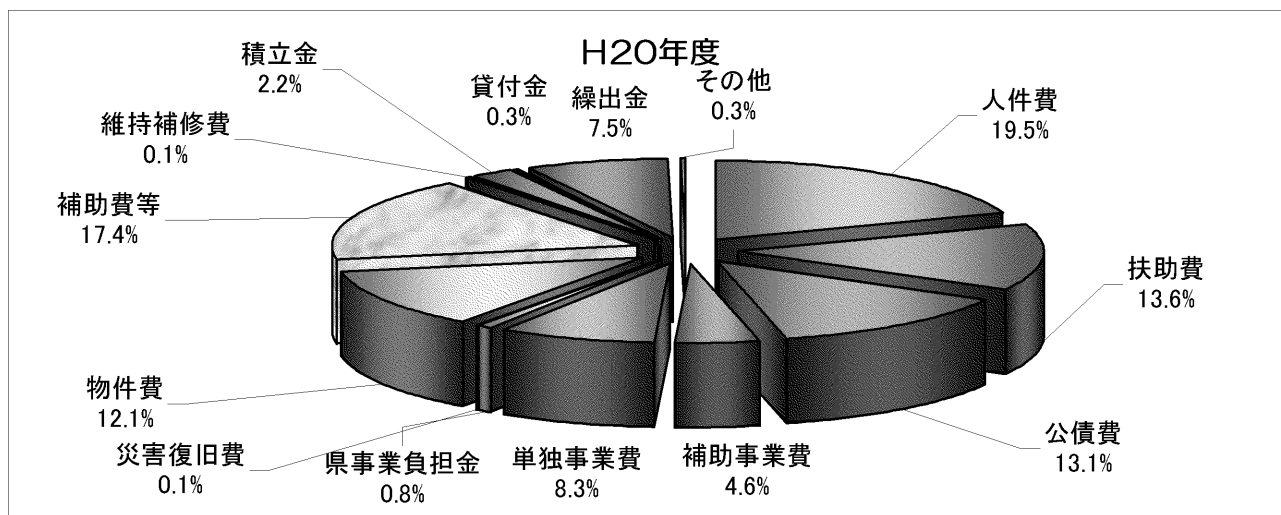


# 平成20年度 一般会計性質別内訳

平成21年3月31日現在  
(単位：千円)

区分(1)	平成20年度		平成19年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,663,848	19.5	4,750,978	21.8	△ 87,130	△ 1.8
	扶助費	3,247,757	13.6	3,119,988	14.3	127,769	4.1
	公債費	3,140,636	13.1	3,021,584	13.8	119,052	3.9
	小計	11,052,241	46.3	10,892,550	49.9	159,691	1.5
投資的経費	補助事業費	1,103,135	4.6	1,242,437	5.7	△ 139,302	△ 11.2
	単独事業費	1,971,840	8.3	1,401,833	6.4	570,007	40.7
	県事業負担金	202,262	0.8	166,019	0.8	36,243	21.8
	災害復旧費	28,842	0.1	73,361	0.3	△ 44,519	△ 60.7
	小計	3,306,079	13.8	2,883,650	13.2	422,429	14.6
その他	物件費	2,889,319	12.1	2,607,212	11.9	282,107	10.8
	補助費等	4,149,623	17.4	2,335,933	10.7	1,813,690	77.6
	維持補修費	29,316	0.1	44,305	0.2	△ 14,989	△ 33.8
	積立金	534,663	2.2	565,097	2.6	△ 30,434	△ 5.4
	貸付金	67,136	0.3	61,748	0.3	5,388	8.7
	繰出金	1,794,739	7.5	2,435,382	11.2	△ 640,643	△ 26.3
	その他	64,797	0.3	5,255	0.0	59,542	1,133.1
	小計	9,529,593	39.9	8,054,932	36.9	1,474,661	18.3
合計	23,887,913	100.0	21,831,132	100.0	2,056,781	9.4	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



# 平成20年度一般会計収支状況調べ

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	市 税	5,132,784	5,339,182	104.0
2.	地 方 譲 与 税	382,063	278,637	72.9
3.	利 子 割 交 付 金	20,000	19,869	99.3
4.	配 当 割 交 付 金	3,370	4,183	124.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	1,547	154.7
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	480,000	489,842	102.1
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000	41,727	112.8
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,495	121,166	108.7
9.	地 方 特 例 交 付 金	60,400	63,148	104.5
10.	地 方 交 付 税	7,435,994	7,902,512	106.3
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,288	10,799	105.0
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	415,479	373,263	89.8
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	394,602	368,364	93.4
14.	国 庫 支 出 金	3,449,655	1,348,926	39.1
15.	県 支 出 金	1,512,142	1,064,313	70.4
16.	財 産 収 入	96,241	80,806	84.0
17.	寄 附 金	1,056	1,170	110.8
18.	繰 入 金	1,081,292	743,376	68.7
19.	繰 越 金	574,182	574,182	100.0
20.	諸 収 入	343,142	286,753	83.6
21.	市 債	2,345,728	740,928	31.6
	歳 入 合 計	23,887,913	19,854,693	83.1

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	議 会 費	235,215	232,285	98.8
2.	総 務 費	4,034,848	2,741,935	68.0
3.	民 生 費	6,646,574	6,117,727	92.0
4.	衛 生 費	1,695,620	1,469,821	86.7
5.	農 林 水 産 業 費	1,871,558	1,328,754	71.0
6.	商 工 費	358,720	294,083	82.0
7.	土 木 費	2,652,969	1,931,690	72.8
8.	消 防 費	879,302	793,393	90.2
9.	教 育 費	2,342,315	1,844,501	78.7
10.	災 害 復 旧 費	28,909	27,087	93.7
11.	公 債 費	3,140,786	3,139,784	100.0
12.	予 備 費	1,097		0.0
	歳 出 合 計	23,887,913	19,921,060	83.4

※予算現額及び支出額には繰越を含む

## 平成20年度特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成21年3月31日現在

### 1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,169,637	5,079,413	82.3 %
歳 出	6,169,637	5,690,570	92.2 %

### 2. 老人保健医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	720,631	693,055	96.2 %
歳 出	720,631	713,930	99.1 %

### 3. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	473,085	455,804	96.3 %
歳 出	473,085	419,435	88.7 %

### 4. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	4,172,207	3,880,652	93.0 %
歳 出	4,172,207	3,742,115	89.7 %

### 5. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	389,658	165,816	42.6 %
歳 出	389,658	266,133	68.3 %

### 6. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,336,779	941,611	70.4 %
歳 出	1,336,779	958,168	71.7 %

### 7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	513,566	398,012	77.5 %
歳 出	513,566	441,208	85.9 %

### 8. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	107,962	38,550	35.7 %
歳 出	107,962	77,263	71.6 %

### 9. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	535,281	448,343	83.8 %
歳 出	535,281	477,557	89.2 %

### 10. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	723,324	643,344	88.9 %
歳 出	723,324	687,321	95.0 %

※予算現額及び支出額には繰越を含む

## 平成20年度 税の徴収状況調べ

平成21年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,494,721	1,699,006	1,620,007	108.4	95.4
		滞納繰越分	11,484	160,010	27,406	238.6	17.1
	法人市民税	現年課税分	596,806	666,871	657,883	110.2	98.7
		滞納繰越分	1	8,598	2,125	212,500.0	24.7
	固定資産税	現年課税分	2,434,263	2,549,250	2,451,029	100.7	96.1
		滞納繰越分	44,801	497,290	47,147	105.2	9.5
	交付金等	現年課税分	87,148	87,149	87,149	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	115,870	128,387	122,396	105.6	95.3
滞納繰越分		2,591	17,233	3,359	129.6	19.5	
市たばこ税	現年課税分	326,098	325,209	301,666	92.5	92.8	
目的税	入湯税	現年課税分	19,000	21,249	18,739	98.6	88.2
		滞納繰越分	1	12,759	276	27,600.0	2.2
合 計	現年課税分	5,073,906	5,477,121	5,258,869	103.6	96.0	
	滞納繰越分	58,878	695,890	80,313	136.4	11.5	
	計	5,132,784	6,173,011	5,339,182	104.0	86.5	

## 年度別徴収状況（現年課税分）

平成18・19・20・21年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度	
普通税	個人市民税	92.4	95.2	95.5	95.4	△ 0.1
	法人市民税	98.3	99.0	98.1	98.7	0.6
	固定資産税	95.7	96.0	96.0	96.1	0.1
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	
	軽自動車税	95.2	94.9	95.0	95.3	0.3
	市たばこ税	100.0	92.5	100.0	92.8	△ 7.2
目的税	入湯税	87.8	97.5	78.8	88.2	9.4
合 計		95.5	96.0	96.4	96.0	△ 0.4



## 4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

### 地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	平成19年度末 未償還元金(A)	平成20年度 発行額(B)	平成20年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	27,009,304	1,965,928	2,685,017	454,617	3,139,634	26,290,215	
簡易水道事業等特別会計	955,737	175,100	53,990	21,306	75,296	1,076,847	
公共下水道事業特別会計	4,282,247	576,300	562,978	96,588	659,566	4,295,569	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,890,157	165,900	207,623	73,080	280,703	3,848,434	
地域生活排水処理事業特別会計	253,659	25,300	4,231	4,794	9,025	274,728	
農業集落排水事業特別会計	3,774,598	160,000	243,236	82,240	325,476	3,691,362	
特別養護老人ホーム特別会計	1,243,728		20,719	24,559	45,278	1,223,009	
合計	41,409,430	3,068,528	3,777,794	757,184	4,534,978	40,700,164	

### 平成20年度一時借入金に関する調べ

(単位：千円)

借入年月日	借入先	借入金額	利率(%)	返済年月日	借入目的
平成20年4月1日	財政調整基金	1,000,000	0.450	平成20年4月4日	一般会計財政運営
平成20年4月1日	財政調整基金	800,000	0.450	平成20年4月4日	下水道会計財政運営
平成21年2月25日	財政調整基金	500,000	0.370	平成21年3月31日	国民健康保険会計財政運営
平成21年2月25日	財政調整基金	300,000	0.370	平成21年3月31日	下水道会計財政運営
平成21年3月25日	財政調整基金	1,000,000	0.370	平成21年3月31日	一般会計財政運営

平成20年度事業に対する起債額調べ

(単位:千円)

事業名	起債額	前借	繰越額	借入先	年利率	償還期間	左のうち 据置期間
<b>一般公共事業債</b>	94,600						
農業農村	85,900			財政融資	1.300%	10年	2年
各種災害関連事業(一般)	8,700			財政融資	1.700%	15年	3年
<b>災害復旧事業債</b>	4,500						
現年発生補助災害復旧事業	3,600			財政融資	1.300%	10年	2年
現年発生単独災害復旧事業	900			財政融資	1.300%	10年	2年
<b>合併特例事業債</b>	1,320,700	618,100	245,000				
まちづくり交付金事業(隈府地区)(繰越分)	35,100			銀行等引受	1.300%	15年	3年
ほたるの里ふれあい総合運動公園整備事業(繰越分)	14,900			銀行等引受	1.300%	20年	3年
老人憩いの家改修事業(繰越分)	1,000			銀行等引受	1.300%	20年	3年
道路整備事業(岩瀬三万田線他3事業)(繰越分)	44,700			銀行等引受	1.300%	15年	3年
リサイクルセンター建設事業(繰越分)	32,700			銀行等引受	1.300%	15年	3年
防災施設整備事業	35,300			銀行等引受	1.250%	5年	1年
泗水西小学校耐震工事	63,500			銀行等引受	1.500%	10年	2年
隈府小学校改修設計委託事業	5,700	3,100	2,600	銀行等引受	1.500%	10年	2年
文化財案内板設置事業	2,600			銀行等引受	1.500%	10年	2年
単県道路事業負担金	13,300			銀行等引受	1.400%	15年	3年
まちづくり交付金事業(隈府中央地区)	39,400	31,000	8,400	銀行等引受	1.400%	15年	3年
文化会館屋上防水工事	16,800			銀行等引受	1.400%	15年	3年
道路改良事業	567,600	559,600	8,000	銀行等引受	1.350%	15年	3年
菊池川水辺公園整備事業	86,400			銀行等引受	1.400%	20年	3年
多目的広場高齢者用トイレ建設工事	6,800			銀行等引受	1.400%	20年	3年
菊池北小学校区児童育成クラブ	5,800			銀行等引受	1.400%	20年	3年
旭志老人憩いの家改修事業	64,700			銀行等引受	1.400%	20年	3年
七城テニスコート改修工事	34,000			銀行等引受	1.400%	20年	3年
総合体育館空調設備実施設計・トップライト改修	250,400	24,400	226,000	銀行等引受	1.400%	20年	3年
<b>臨時地方道整備事業債</b>	27,400						
ふるさと農道・林道緊急整備	27,400			機構	1.500%	15年	3年
<b>防災対策事業債</b>	500						
防災ネットワーク整備事業	500			銀行等引受	1.350%	8年	2年
<b>辺地対策事業債</b>	150,700						
道路及び渡船施設	130,600			財政融資	1.100%	10年	2年
農道及び林道	20,100			財政融資	1.100%	10年	2年
<b>臨時財政対策債</b>	612,528						
臨時財政対策債	612,528			財政融資	1.200%	20年	3年
一般会計 計	2,210,928	618,100	245,000				
<b>簡易水道事業債</b>	175,100						
統合簡易水道事業(補助)	84,100			財政融資	2.000%	28年	3年
統合簡易水道事業(補助)	61,700			機構	2.000%	28年	3年
統合簡易水道事業(A借換債)	13,600			銀行等引受	1.290%	8年	—
統合簡易水道事業(B借換債)	15,700			銀行等引受	1.515%	11年	—
<b>下水道事業債</b>	927,500		89,500				
公共下水道事業	76,400		46,100	財政融資	2.000%	30年	5年
//	45,900		37,900	機構	2.100%	28年	5年
// (臨時特利分)	16,900			機構	2.100%	28年	5年
// (資本費平準化債)	190,000			銀行等引受	2.300%	20年	3年
// (特別措置分)	43,900			銀行等引受	2.500%	20年	3年
// (A借換債)	8,800			銀行等引受	1.220%	7年	—
// (B借換債)	194,400			銀行等引受	1.220%	10年	—
特定環境保全公共下水道事業	39,000		3,200	財政融資	2.000%	30年	5年
//	16,400		1,900	機構	2.100%	28年	5年
// (臨時特利分)	10,500		400	機構	2.100%	28年	5年
// (資本費平準化債)	100,000			銀行等引受	2.500%	20年	3年
特定地域生活排水処理施設整備事業	25,300			財政融資	2.000%	30年	5年
農業集落排水施設整備事業	11,400			財政融資	2.000%	30年	5年
//	400			機構	2.100%	28年	5年
// (臨時特利分)	7,500			機構	2.100%	28年	5年
// (資本費平準化債)	130,000			銀行等引受	2.500%	20年	3年
// (公営企業借換債)	6,000			公庫	2.450%	7年	—
// (C借換債)	4,700			銀行等引受	1.340%	10年	—

## 市有財産の状況(平成21年3月31日現在)

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	13,672	4,992		
総合支所等	33,678	8,519		
公共 用財 産	学校	442,647	90,645	
	公営住宅	222,713	78,028	
	公園	193,858	1,988	
	その他の施設	1,310,902	157,453	607,014
山 林			11,799,765	
合 計	2,217,470	341,625	12,406,779	2,785

### (2) 物件

区 分	面 積
地上権	14,759 ㎡
温泉権	29 ㎡

### (3) 有価証券

区 分	額 面
株券	875 千円
四季の里	111,000 千円
大牟田リサイクル	1,150 千円

### (4) 基金

(単位：千円)

区 分			H20.3.31現在	H21.3.31現在	
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,376,674	4,396,040	
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,124,884	1,328,377	
特定 目的 基金	取 崩 型 積 立 金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	301,187	603,571
		ジュニアスポーツ育成ゆとり基金	ジュニアスポーツの振興	3,210	3,078
		環境整備基金	環境保全整備	138,669	164,655
		振興小川基金	地域振興	906,916	910,818
		教育振興基金	教育の振興	104,231	98,205
		企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	301,507	302,642
		小計		1,755,720	2,082,969
奨学基金	現 金	奨学資金の現金	27,405	1,382	
	貸 付	奨学資金の貸付	164,788	191,115	
土地開発基金	現 金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	459,624	533,921	
	土 地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	13,955.91	13,955.91	
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	384,433	218,524	
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	144,244	184,283	
介護従事者処遇改善臨時特例基金		介護保険料の急激な上昇の抑制	0	30,333	
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	29,790	29,912	
特別養護老人ホームつまごめ荘整備基金		つまごめ荘の改築のための財源	254	0	
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	63,120	199,818	

## (5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
(財)熊本県農業公社出資金	2,470
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県スポーツ災害見舞金出捐金	336
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
熊本開発研究センター出捐金	296
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	37,112
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公営企業等金融機構への出資金	3,700
計	464,005

## (7) 物品

区 分	台数
車両運搬具類	268
工具・器具類	7
機械・装置類	428
家具・収納類	28
文化・体育用品類	151
倉庫・施設類	9

50万円以上を記載

## (6) 債権 (単位：千円)

区 分	金 額
市民税（特徴4・5月分）	161,761
下水道受益者負担金	973
特定環境保全公共下水道事業分担金	612
地域生活排水処理事業分担金	190
農業集落排水事業分・負担金	1,140
災害援護資金貸付金	872
園芸ハウス貸付金	10,894
住宅新築資金貸付金	60,620

## 5. 住民の負担状況

### 年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 口	52,788	52,479	52,300	52,062
世 帯 数	17,031	17,420	17,600	17,666

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

### 市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,313,337	1,534,870	1,506,205	1,439,524
		1人あたり	77	88	86	81
		1人あたり	25	29	29	28
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,433,547	2,339,067	2,436,064	2,352,180
		1人あたり	143	134	138	133
		1人あたり	46	45	47	45
	軽自動車税	1世帯あたり	119,848	114,682	118,641	123,357
		1人あたり	7	7	7	7
		1人あたり	2	2	2	2
	平均負担	一世帯あたり	3,866,732	3,988,619	4,060,910	3,915,061
		一世帯あたり	227	229	231	222
		一人あたり	73	76	78	75

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

### 1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方債現在高	27,603,472	27,009,304	26,290,214	26,043,981
1人あたり	523	515	503	500

## 6. 資料

### 菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、人、％）

年 度		H17	H18	H19
歳入総額		26,641,828	23,806,837	22,348,327
歳出総額		25,737,598	23,302,841	21,174,145
形式収支		904,230	503,996	1,174,182
実質収支		751,616	482,414	1,153,982
単年度収支		△ 705,131	△ 269,202	671,568
実質単年度収支		△ 555,561	38,394	311,458
基準財政収入額		4,820,521	5,039,874	5,147,914
基準財政需要額		10,394,573	10,414,590	10,409,132
標準税収入額		6,225,317	6,457,056	6,611,718
標準財政規模		13,194,510	13,243,778	13,322,788
財政力指数（3カ年平均）		0.419	0.452	0.481
実質収支比率（％）		5.7	3.6	8.7
公債費比率（％）		12.5	13.1	12.9
起債制限比率（％）		9.3	9.4	9.3
経常収支比率（％）		90.4	94.4	94.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）			—
	連結実質赤字比率（％）			—
	将来負担比率（％）			102.0
	実質公債比率（％）	14.2	14.9	14.6

## 【財政用語解説】

### 【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

### 【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

### 【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

### 【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのようになったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

### 【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75  
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

### 【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

### 【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

### 【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

### 【公債費比率】

公債費比率＝ $\frac{\text{償還金－（元利償還充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）}}{\text{（標準税収入額＋普通交付税）－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$

地方債の元利償還金が適量かどうかをみて、地方債発行の適正を判断する指標。公債費に充てられる一般財源の額が、標準財政規模に対しどの程度の割合を示しているかを表す比率で、経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断する上で、重要なものである。通常10％未満が財政構造を脅かさない目安となる。

## 【財政用語解説】

### 【起債制限比率】

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還充当特定財源} - \text{基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}$$

現在起債制限比率の制限ラインは、20%とされており、制限ラインを超えると一部の地方債が許可されない。

20%以上30%未満	一般単独事業・厚生福祉施設整備事業	30%以上の団体	一般事業
------------	-------------------	----------	------

### 【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

### 【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

### 【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

### 【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

### 【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

### 【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

### 【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

### 【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。